

事務事業名(細目)	障害者団体等支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 002 - 01		
改: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人が、自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、各団体の活動を支援する。			
事業の受益者(対象者)	身体障害者団体・知的障害者とその家族の団体	受益者数(対象者数)	727	単位 人
事業の実施内容等	障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、市身体障害者福祉協会、但馬地区身体障害者協議会、市手をつなぐ育成会に対して、補助金を交付する。 各団体においては、障害者及びその家族が中心となり、社会参加の機会をつくるためのスポーツ大会等の開催や、様々な啓発活動、行政の行う事業への参画等を行っている。 ・市身体障害者福祉協会 676,000円(@1,000×676人) ・市手をつなぐ育成会 185,500円(@3,500×53人) ・但馬地区身体障害者協議会 22,000円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	22,000	但馬地区身体障害者協議会負担金	22,000
	676,000	市身体障害者福祉協会助成金	676,000
	185,500	市手をつなぐ育成会助成金	192,500
合計	883,500		890,500
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	883,500
合計	883,500		890,500
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	但馬地区身体障害者協議会負担金	22,000	22,000	22,000	22,000
	市身体障害者福祉協会助成金	855,120	855,120	676,000	676,000
	市手をつなぐ育成会助成金	203,000	259,500	192,500	185,500
事業費計		1,080,120	1,136,620	890,500	883,500
[4]正規職員人件費		419,000	380,000	450,000	170,400
[5]臨時職員人件費		0	0	0	0
[6]総合計		1,499,120	1,516,620	1,340,500	1,053,900
財源内訳	特 [7]国庫支出金	0	0	0	0
	定 [8]県支出金	0	0	0	0
	財 [9]地方債	0	0	0	0
	源 [10]その他	0	0	0	0
	[11]一般財源	1,499,120	1,516,620	1,340,500	1,053,900
[12]合計	1,499,120	1,516,620	1,340,500	1,053,900	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
朝来市身体障害者福祉協会 会員数	人	1527	1527	676	676
朝来市手をつなぐ育成会 会員数	人	56	57	55	51
《変化の理由》 身体障害者福祉協会は、以前から身体障害者手帳の交付人数を会員数としていたが、平成27年度より実会員数とした。手をつなぐ育成会は程やかに会員数が減っている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	身体障害者福祉協会は、役員がイベント等事業展開の担い手として大きな役割を果たしているが、会員の高齢化が進んでいる。		
今後の方向性、見直し等	若い世代の会員を増やすよう、はたらきかける必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
朝来市身体障害者福祉協会 会員数	982	993	1,983	1,559
朝来市手をつなぐ育成会 会員数	26,770	26,607	24,373	20,665

<変化の理由及びそれへの対応策>
 平成27年度から身体障害者福祉協会の会員数を実人数に見直したことにより、成果単位当たりの費用が増加している。
 市身体障害者福祉協会助成金は@1,000円×会員数
 市手をつなぐ育成会助成金は@3,500円×会員数

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	会員となり行事に参加することにより情報交換できる。(会員)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町も補助金を交付している。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して行うべき事業である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性		拡充	補助金については、平成27年度に見直しが行われているが、課題、方向性に記載のあるよう、今後会員の増について、しっかりとした協議が必要である。会員増により、会の活性化につなげ、ひいては障害者福祉の向上と自立支援に結びつくものとする。
A 事業実施の必要性		○ 継続実施	
実施主体の妥当性		改善見直し	
サービス対象の広がり		抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ		休止	
受益者負担の適切さ		廃止	
C 市民ニーズの把握			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 003 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	26	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	H 24	評価区分	評価
事業の目的	障害のある人の自立支援の充実					
事業の受益者(対象者)	障害者(身体・知的・精神)とその家族等		受益者数(対象者数)	約2,500	単位	人
事業の実施内容等	<p>「地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)が成立・公布され、平成24年4月1日から身体障害者相談員・知的障害者の委嘱による相談対応、援助に関する事務が県から市町に移譲されている。</p> <p>2年任期で(現在の相談員は平成28年4月1日から平成30年3月31日までの任期)</p> <p>①身体障害者相談員 10名(@18,000×10名) ②知的障害者相談員 4名(@18,000×4名) (参考:精神障害者相談員…県委嘱…4名)</p> <p>【具体的活動】 (1) 個別相談の充実のため、広報等での相談員の周知 (2) 相談員活動の充実のため来所相談日の設定 等の実施</p>					

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	252,000	身体障害者相談員謝礼、知的障害者相談員謝礼	252,000
12.役務費	7,000	ボランティア保険料	0
合計	259,000		252,000
財源内訳	特定国庫支出金	0	0
	特定県支出金	0	0
	特定地方債	0	0
	特定その他	0	0
	一般財源	259,000	252,000
合計	259,000	252,000	
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	身体障害者相談員謝礼、知的障害者相談員謝礼	414,000	252,000	252,000	252,000
9.旅費	ボランティア保険料	810	0	0	0
11.需用費	消耗品費	0	7,000	0	0
12.役務費	ボランティア保険料	7,000	7,000	0	7,000
事業費計		421,810	266,000	252,000	259,000
[4]正規職員人件費		0	0	0	163,700
[5]臨時職員人件費		0	0	0	0
[6]総合計		421,810	266,000	252,000	422,700
財源内訳	特[7]国庫支出金	0	0	0	0
	定[8]県支出金	0	0	0	0
	財[9]地方債	0	0	0	0
	源[10]その他	0	0	0	0
	[11]一般財源	421,810	266,000	252,000	422,700
[12]合計	421,810	266,000	252,000	422,700	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

<<変化の理由>>

[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
身体・知的障害者相談員相談活動件数	件	525	413	490	334

<<変化の理由>>

26年度から相談員の人数が減ったため、一時相談件数等が減少した。
28年度は相談員の改選で新たに相談員となった方もあり、当初相談件数が減少した。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	障害者の相談基数に左右されて件数に表れる。		
今後の方向性、見通し等	相談員について周知し、活動の場を広げていきたい。相談業務については、障害者が地域で生活する上で身近な相談手段として重要な役割を考える。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
身体・知的障害者相談員相談活動件数	803	644	514	1,266
<変化の理由及びそれへの対応策> 26年度から相談員の人数が減ったため、一時相談件数等が減少した。 28年度は相談員の改選で新たに相談員となった方もあり、当初相談件数が減少した。 相談員について広報する機会を増やし、また、市への相談者に紹介していく。 また、2年任期の相談員の入れ替わりに対し、研修への積極的な参加を促す等、相談に円滑が働いように働きかけていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で相談員を委嘱し、相談窓口を設置している。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	身体、知的障害者の地域における身近な相談窓口として、相談体制の充実を図るうえで重要な役割を果たしている。 また、県からの委嘱事務であり、市が行うべきである。 相談員設置事業について周知を図っていく。
A 事業実施の必要性	3	〇 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	まだまだ、広報、PRが不足していると思われる。各種行事に参加する等、積極的な働きかけにより、相談件数を増やしていく事を含め、定期的な相談員の研修機会の提供も活性化をもたらすのではないかと考える。
A 事業実施の必要性	3	〇 継続実施	
実施主体の妥当性	3	〇 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
〇 継続実施	継続実施しながら、PR等見直し改善を行うこと。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	知的障害者小規模作業所支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 05 - 016 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、社会参加等を促進するため、障害者小規模作業所等を運営する団体等に補助金を交付する。			
事業の受益者(対象者)	利用登録者数	受益者数(対象者数)	11	単位 人
事業の実施内容等	障害のある人で、雇用されることが困難な人の日中活動の場として、自らの能力を生かした創作的活動や生産活動の機会の提供、日中の居場所づくり、社会との交流促進等の機会の提供などを行う。 ・「地域活動支援センターおいで」(朝来市)7人 5,813,000 円 ・「地域活動支援センターびあほのか」(豊岡市)2人 659,000 円 ・「地域活動支援センターの～ら」(豊岡市)1人 493,000 円 ・「開拓松葉園共働作業所」(多可町)1人 859,000 円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	7,824,000	地域活動支援センター、小規模作業所補助金	8,636,000
合計	7,824,000		8,636,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金	0		0
県支出金	1,662,000	地域生活支援センター基礎的的事业及び障害者小規模作業所支援事業補助金	1,669,000
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	6,262,000		6,967,000
合計	7,824,000		8,636,000
国庫支出金を除いた比率			80.04%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	地域活動支援センター、小規模作業所補助金 「おいで」「の～ら」「ほのか」「開拓松葉園」	859,045	7,563,690	8,636,000	7,824,000
事業費計		859,045	7,563,690	8,636,000	7,824,000
【4】正規職員人件費		72,000	468,000	664,000	43,200
【5】臨時職員人件費		0	0	0	0
【6】総合計		931,045	8,031,690	9,300,000	7,867,200
財源内訳					
【7】国庫支出金		0	0	0	0
【8】県支出金		0	0	1,669,000	1,562,000
【9】地方債		0	0	0	0
【10】その他		0	0	0	0
【11】一般財源		931,045	8,031,690	7,631,000	6,305,200
【12】合計		931,045	8,031,690	9,300,000	7,867,200
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	80.67%	80.04%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
≪変化の理由≫					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
利用登録者数	人	1	11	13	11
≪変化の理由≫ 25年度は1施設であったが、市内にも施設が開設した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	利用者が少ない。		
今後の方向性、見通し等	地域に潜在している障害者の利用が進むよう、啓発を行っていく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
利用登録者数	931,045	730,154	715,385	715,200
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	障害者の昼間の居場所として、また、外出の機会創出のためとして利用申請されている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	補助基準に基づき運営費の補助を実施している。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	障害者の活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。利用者からのニーズも高い。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	有意義な事業展開が図られるよう、潜在的利用者の発掘や利用への誘導を図っていく努力が必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	継続実施しながら、見直し改善を行うこと。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	障害者(児)地域生活支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 019 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害がある人が自らの能力を発揮し、地域の中で自立して生活することができるよう支援する。			
事業の受益者(対象者)	障害者(児)利用者	受益者数(対象者数)	1,946	単位 人
事業の実施内容等	(委託料の内訳) ・相談支援機能強化事業……委託相談支援事業所 5,000,000円 3ヶ所 1,667,000円 1か所 ・意思疎通支援事業……手話奉仕員養成講座講師委託料 285,750円 ・障害者社会参加促進事業 ・スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ①身体障害者スポーツ大会委託料 200,000円 ②知的障害者(児)プール利用補助 150,800円 ・自動車運転免許取得・改造助成事業 1件 100,000円 ・その他社会参加促進事業 精神障害者デイケア事業を毎月2回実施 480,000円 ・理学療法士等派遣委託料 64,000円 ・障害程度区分認定調査業務委託料 298,080円 (扶助費) ・日常生活用具給付等事業 442件 8,546,415円 ・移動支援事業 2,688,797円 個別支援型: 個別的支援が必要な者に対するマンツーマンによる支援 ・障害者タクシー助成事業 重度の障害者に対し、1枚500円のタクシー利用料金助成利用券を年間24枚を限度として交付。1,866,500円 ・日中一時支援費 延べ利用回数256回 987,669円			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
1.報酬	432,000	審査会委員報酬	292,500	
8.報償費	2,825	手話奉仕員派遣事業	2,825	
11.需用費	72,360	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	71,280	
12.役務費	371,625	意思意見書作成手数料	144,720	
13.委託料	18,145,630	相談支援機能強化事業等委託料	17,782,240	
19.負担金補助及び交付金	100,000	児童社改造助成事業、成年後見制度利用支援事業等	200,000	
20.扶助費	14,089,381	日常生活用具給付等事業、日中一時支援事業、障害者タクシー助成事業	12,773,390	
合計	33,213,821		31,266,955	
財源内訳	国庫支出金	8,204,000	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金	8,446,000
	県支出金	4,102,000	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金	4,223,000
	地方債			
	その他			
一般財源	20,907,821		18,597,955	
合計	33,213,821		31,266,955	
国庫支出金を除いた比率	62.95%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	認定審査会委員報酬	0	0	292,500	432,000
8.報償費	意思疎通支援者派遣事業	19,755	2,825	2,825	2,825
11.需用費	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	567,000	71,280	71,280	72,360
12.役務費	医師意見書作成手数料	0	0	144,720	371,625
13.委託料	相談支援機能強化事業、児童社改造助成事業、成年後見制度利用支援事業等	5,292,200	17,047,000	17,782,240	18,145,630
19.負担金補助及び交付金	児童社改造助成事業	200,000	0	200,000	100,000
20.扶助費	日常生活用具給付等事業、移動支援事業、児童社改造助成事業、日中一時支援事業、障害者タクシー助成事業	14,499,361	15,230,742	12,773,390	14,089,381
事業費計		20,578,316	32,351,847	31,266,955	33,213,821
[4]正規職員人件費		1,424,000	2,276,000	2,545,000	1,652,900
[5]臨時職員人件費					146,120
[6]総合計		22,002,316	34,627,847	33,811,955	35,012,841
財源内訳	特 [7]国庫支出金			8,446,000	8,204,000
	定 [8]県支出金			4,223,000	4,102,000
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	22,002,316	34,627,847	21,142,955	22,706,841
[12]合計	22,002,316	34,627,847	33,811,955	35,012,841	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	59.48%	62.95%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
事業利用者数	人	715	776	784	750
《変化の理由》					
成年後見制度利用支援事業、手話通訳者(奉仕員)派遣事業、自動車改造助成事業等、対象者が特殊で限定される事業については毎年一定量の需要があるとは言えない。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	意思疎通支援事業のうち、コミュニケーション支援事業については、必要のある時に手話通訳者又は契約手話通訳者の派遣を受けることができ、派遣費用は市の負担となっているが、交通費については申請者負担となるため、専門の通訳者を市外から要請することが困難となっている。		
今後の方向性、見通し等	手話通訳者等の制度を控え、意思疎通支援事業に関する事業内容を確保、見直しを行う必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
事業利用者数	30,772	44,624	43,127	46,684
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	障害者(児)が地域で生活していくために必要な支援である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で補助基準に基づき実施している。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	障害者の増加やケースの増加により、相談支援機能強化事業をはじめとして、行政では人力的、時間的などの事情から実施できない事業を委託している。 障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援であり、利用者も増加している。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	「我が事、丸ごと」の共生社会を目指すためにも、需要と供給のバランスを考えた事業の再構築を協議する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	積極的な改善見直しとする。相談等のニーズが高まっているのも事実であるので、数値目標を軸として事業のあり方の見直しを行うべきである。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	グループホーム利用者等助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 026 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	共同生活援助事業所を利用する方の家賃の一部を助成することにより、障害者(非課税)の金銭負担を軽減し地域生活への移行を推進する。			
事業の受益者(対象者)	グループホーム家賃助成承認者	受益者数(対象者数)	33	単位 人
事業の実施内容等	朝来市グループホーム等利用者家賃負担軽減事業実施要綱に基づき、障害者が入居するグループホーム等の家賃額から1万円を差し引いた金額の1/2を助成する。(上限額:1万5千円) 延人数:349人 事業所:18事業所			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
20.扶助費	2,375,978	グループホーム等家賃負担軽減事業扶助費	2,160,656
合計	2,375,978		2,160,656
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金	1,187,000	グループホーム等家賃負担軽減事業補助金	900,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,188,978		1,260,656
合計	2,375,978		2,160,656
国庫支出金を除いた比率	50.04%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
20.扶助費	グループホーム等家賃負担軽減事業扶助費	1,435,320	1,914,092	2,160,656	2,375,978
事業費計		1,435,320	1,914,092	2,160,656	2,375,978
[4]正規職員人件費					
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		1,435,320	1,914,092	2,160,656	2,375,978
財源内訳					
特 定 財 源					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				900,000	1,187,000
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		1,435,320	1,914,092	2,160,656	1,188,978
[12]合計		1,435,320	1,914,092	2,160,656	2,375,978
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	58.35%	50.04%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
[2]事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
グループホーム等家賃負担軽減事業対象者	人	24	28	31	33
＜変化の理由＞ グループホームへの入居希望は多く、それに伴い近隣市町においてもグループホームが建設されており、入居者が増加している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	朝来市にグループホームが少ない。		
今後の方向性、見通し等	利用者は穏やかに増加していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
グループホーム等家賃負担軽減事業対象者	59,805	68,360	69,699	71,999
<変化の理由及びそれへの対応策> 入居者が増えているため家賃負担額が増加している。今後も増加を見込んだ事業費の確保が必要。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町でも実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	障害者が地域で自立した生活をおくるために必要な事業である。 利用者が増加しており、ニーズも高い。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	住み慣れた地域で、引き続き安心して暮らしていける社会を目指すための、受け皿づくりの検討も必要になってくる。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で実施しているが、手当額については補助基準額を上回っているところが多い。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	障害のある人が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	事業の趣旨、目的を考慮し、継続実施が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	福祉団体支援事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 002 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 福祉団体の活動支援と経費の補助を行う。 団体の自主自立活動を促進し、社会福祉の増進に寄与する。 			
事業の受益者(対象者)	遺族会朝来市支部及び婦人共励会の会員数	受益者数(対象者数)	1,108	単位 人
事業の実施内容等	兵庫県遺徳顕彰会、市遺族会及び婦人共励会への助成金 [主な活動内容] 市遺族会……兵庫県遺族会の下部組織として、朝来市内に居住する戦没軍人軍属の遺族をもって組織し、会務の運営に当たるとともに、会員相互の親睦を図り、戦没者の慰霊並びに遺族の生活の安定を目指す団体 ・護国神社慰霊大祭・全国戦没者追悼式・朝来市戦没者追悼式への出席 ・戦没者遺族長寿祝い訪問 ・研修会開催等 婦人共励会…朝来市内に居住する母子家庭及び寡婦の自立更生意欲の涵養と福祉増進を図ることを目的に活動する団体 ・但馬及び朝来市女性団体ネットワーク会議に出席 ・但馬ブロック若年母子家庭につどい、兵庫県婦人共励会の各種会議や研修会に参加 ・県及び市の母子寡婦福祉大会の開催と出席 ・母子家庭等野外活動「親と子のつどい」、「サークル活動」、物品販売事業の実施 ・母子家庭等福祉懇談会を市と共催で実施等			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	72,000	県遺徳顕彰会補助金	72,000
19.負担金補助及び交付金	79,200	市婦人共励会補助金	90,200
19.負担金補助及び交付金	330,000	県遺族会朝来支部補助金	330,000
合計	481,200		492,200
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	481,200	492,200
	合計	481,200	492,200
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	県遺徳顕彰会、市婦人共励会、県遺族会朝来支部	504,300	497,700	492,200	481,200
事業費計		504,300	497,700	492,200	481,200
【4】正規職員人件費		240,000	358,000	257,000	57,900
【5】臨時職員人件費				26,000	44,850
【6】総合計		744,300	855,700	775,200	583,950
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	744,300	855,700	775,200	583,950
【12】合 計	744,300	855,700	775,200	583,950	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
兵庫県遺族会朝来市支部 会議等活動回数	回	14	14	18	18
婦人共励会 会議等活動回数	回	17	11	11	11
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共励会会員	人	1,193	1,187	1,118	1,108
<変化の理由> 会員の高齢化に伴い微減傾向にある。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	会員の高齢化等に伴い、会員数は微減傾向にある。		
今後の方向性、見通し等	今後の会員数や活動について注視するとともに、活動内容や会員数に応じ、適切に補助、支援を行う。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共助会会員	624	721	693	527
<変化の理由及びそれへの対応策> 人件費の算出方法が変わったため平成28年度は減額となった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	活動継続に当たり、欠かすことのできない財源である。今後も引き続きの支援をお願いしたいと団体の事務局から聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	【道展会】豊岡市、養父市は定額補助。豊岡市591,000円(会員約2,200人)、養父市125,000円(会員約400人)【婦人共助会】豊岡市、養父市は同様に定額補助。豊岡市216,000円(会員約110人)、養父市96,000円(会員約40人)
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	母子家庭及び寡婦の自立促進と職没者の慰霊を行う団体であり、市としても活動補助を行い、活動を支える必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	特に、母子家庭及び寡婦の自立促進について、しっかり協議をし、会員の確保や、負の連鎖を断ち切る支援の在り方について、知恵を絞る必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	改善見直しを行いながら、継続実施すること。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	戦没者追悼式事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 003 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	戦没者の遺族とともに、朝来市の戦争犠牲者1,885名に追悼の意をささげ、新たな平和の誓いを込めて実施する。			
事業の受益者(対象者)	兵庫県遺族会朝来市支部会員	受益者数(対象者数)	1,036	単位 人
事業の実施内容等	市主催による戦没者追悼式を開催 平成28年10月29日(土)ささゆりホール 217人参加			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	5,400	ホールスタッフ報償費	0
11.需用費	672,656	花代、お供え物等消耗品	665,912
13.委託料	4,145	駐車場スタッフ委託料	8,291
合計	682,201		674,203
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	41,468	追悼式供花料等(兵庫県)	25,000
一般財源	640,733		649,203
合計	682,201		674,203
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	スタッフ謝礼	28,800	7,200	0	5,400
11.需用費	消耗品費	630,000	683,134	665,912	672,656
13.委託料	駐車場整理業務委託料	8,217	8,291	8,291	4,145
14.使用料及び賃借料	自動車借上料	210,000	91,800	0	0
事業費計		877,017	790,425	674,203	682,201
【4】正規職員人件費		951,000	1,259,000	1,682,000	411,900
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,828,017	2,049,425	2,356,203	1,094,101
財源内訳					
特	【7】国庫支出金			0	0
定	【8】県支出金			0	0
財	【9】地方債			0	0
源	【10】その他	25,000	25,000	25,000	41,468
	【11】一般財源	1,803,017	2,024,425	2,331,203	1,052,633
	【12】合計	1,828,017	2,049,425	2,356,203	1,094,101
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
追悼式参加者数	人	281	255	243	219
《変化の理由》 遺族会の会員数の減少に伴い、参加者も減少傾向にある。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	参加者の減少		
今後の方向性、見直し等	戦争で亡くなった方を追悼し、不戦の誓いを新たにする場である。出席者数が大きく減ったとしても、何らかの形で追悼の場を設けることが必要である。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
追悼式参列者数	6,505	8,037	9,696	4,996
<変化の理由及びそれへの対応策> 参列者数が減少傾向にあること、人件費の算定根拠が変わったことにより単位金額が大きく変化した。今後も効率的な開催によりコスト削減に努める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	式典打ち合わせ時に遺族会役員から年に一度の追悼の場であり、このような場は必要であるとの意見があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内各市町において、同様の式典が開催されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	追悼の場として、不戦の誓いの場として、平和の大切さを感じる機会として継続実施する必要がある。また今後は、遺族の高齢化への対応を検討していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	遺族会と協議し、現状のスタイルを継続するのか、在り方を検討することも必要と考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続実施しながら、内容の検討を行うこと。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	福祉委員活動事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 005 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・住み慣れた地域で一人ひとりがお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の構築を目指す。 ・民生委員・児童委員と協力し地域住民の身近な相談相手、住民の見守り役、専門機関へのつなぎ役として活動する福祉委員の活動を支援する。				
事業の受益者(対象者)	福祉委員	受益者数(対象者数)	35	単位	人
事業の実施内容等	民生委員・児童委員の配置されていない行政区に対し福祉委員を朝来市長が委嘱している。 民生委員・児童委員の指導・助言等に従い、協力して福祉活動を行い、地域福祉の向上を図っている。 1. 福祉委員の活動等 総活動日数 1,013日 総活動件数 1,443件				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	699,973	活動報償費	706,666
12.役務費	25,500	保険料	13,000
合計	725,473		719,666
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	725,473		719,666
合計	725,473		719,666
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	活動報償費	730,714	715,266	706,666	699,973
12.役務費	保険料	22,500	12,500	13,000	25,500
事業費計		753,214	727,766	719,666	725,473
【4】正規職員人件費		1,215,000	1,517,000	789,000	188,950
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,968,214	2,244,766	1,508,666	914,423
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	1,968,214	2,244,766	1,508,666	914,423
【12】合 計	1,968,214	2,244,766	1,508,666	914,423	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
福祉委員数	人	37	36	35	35
<変化の理由> 民生委員・児童委員の配置がない区に福祉委員を配置できるが、民生委員・児童委員が配置されたため委員数が減少した。					
訪問等活動件数	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	件	1,457	1,459	1,552	1,443
<変化の理由> 平成28年度は一斉改選の年であり、全35名中29名の委員が改選となった。新規に委員となられたため、前年度までのような積極的な活動ができなかったものと推測される。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題			
今後の方向性、見通し等	地域の困られている方等の窓口となっていたらけるよう、研修等を通じてスキルアップしてもらおう。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
訪問等活動件数	1,351	1,539	972	634
<変化の理由及びそれへの対応策> 活動件数により、成果あたり金額に若干のバラつきがある。今後もさらに活動が活発になるように研修等を実施していく。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	「みんなで支える地域福祉の推進」の市民満足度は46.1%である。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、狹父市の福祉委員は、社会福祉協議会が委嘱しており、朝来市のように市や民生児童委員との直接的な関係はない。民生児童委員のいない地区に福祉委員を委嘱する制度は朝来市独自の制度である。
[3]代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	民生委員・児童委員が配置されていない区でも同様に地域福祉の増進を図るため、活動体制の整備は必要である。今後の高齢化等の進展に伴い、見守り、声掛け、相談相手が地域には必要であり、継続して配置することが必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	民生委員・児童委員の定数削減を迫られている現状、福祉委員の質の向上を図っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	継続実施しながら、内容の検討を行うこと。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	社会福祉協議会支援事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 008 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・日常生活の支えとなる社会福祉団体を支援する。 ・朝来市社会福祉協議会への財政的支援(人件費補助)を行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	・運営補助金については、朝来市社会福祉協議会運営事業補助金交付要綱、人件費補助基準による。 ・正規職員9名(社協職員のうち地域福祉担当の職員分)に係る人件費のうち、実支給水準の4号下位の給料、諸手当、社会保険料を補助対象とし、その70%を補助する。 ・市町ボランティア活動支援事業補助金については、災害ボランティアに特化し対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限に活動を支援する。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	36,108,000	人件費補助金	35,215,000
19.負担金補助及び交付金	1,000,000	災害ボランティア活動補助金	1,000,000
合計	37,108,000		36,215,000
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	37,108,000		36,215,000
合計	37,108,000		36,215,000
国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	人件費補助金、災害ボランティア活動補助金	38,476,000	40,256,000	36,215,000	37,108,000
事業費計		38,476,000	40,256,000	36,215,000	37,108,000
[4]正規職員人件費		648,000	658,000	685,000	174,100
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		39,124,000	40,914,000	36,900,000	37,282,100
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	39,124,000	40,914,000	36,900,000	37,282,100
[12]合計	39,124,000	40,914,000	36,900,000	37,282,100	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
[2]事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
対象職員数	人	10	10	9	9
《変化の理由》 定年退職に伴う職員減に合わせ、補助基準上も対象職員数を9名と改めた。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題			
今後の方向性、見通し等	地域福祉を担う中核的組織である。計画的、持続的に支援を行う。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
対象職員数	3,912,400	4,091,400	4,100,000	4,142,456
<変化の理由及びそれへの対応策> 職員の昇給により人件費が上昇しており、徐々に成果単位当たり金額が増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	社協事務局との話で、活動をするなかで欠かすことのできない支援であると聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同種の人件費等補助を行っている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	地域福祉を推進する中核として社会福祉法にも位置づけられている。行政からの公的な福祉事業を積極的に受託するなど公共性の高い活動もっており、継続して支援を行う。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	社会福祉協議会は、あくまでも社会福祉法人の一つであると考えらるなら、支援の在り方についても、検証が必要と考える。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	現在、社会福祉協議会が実施している事業と会計状況、仕事の状況の把握・検証が必要である。その上で、期来市としての支援施策の検討が必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	福祉多目的ホール運営管理事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 100 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役【自然減抑制】		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来地域の健康福祉活動の拠点として、当該施設の維持管理を行う。				
事業の受益者(対象者)	朝来地域の住民基本台帳人口(H29.3.31)	受益者数(対象者数)	5,879	単位	人
事業の実施内容等	朝来地域の健康福祉活動の拠点として、当該施設の維持管理を行う。 (指定管理者:(福)ひまわり あさがおホール)				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	29,376	修繕料	899,856
12.役務費	9,734	建物火災保険料	9,734
13.委託料	360,000	管理委託料	360,000
合計	399,110		1,269,590
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	399,110		1,269,590
合計	399,110		1,269,590
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	修繕料	109,314	246,485	899,856	29,376
12.役務費	建物保険料	9,463	9,734	9,734	9,734
13.委託料	維持管理委託料	360,000	360,000	360,000	360,000
事業費計		478,777	616,219	1,269,590	399,110
【4】正規職員人件費		194,000	215,000	236,000	10,250
【5】臨時職員人件費				52,000	
【6】総合計		672,777	831,219	1,557,590	409,360
財源内訳	特 定			0	0
	財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
【10】その他			0	0	
【11】一般財源		672,777	831,219	1,557,590	409,360
【12】合 計		672,777	831,219	1,557,590	409,360
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
施設利用者数	人	5,094	6,134	6,290	5,730
＜変化の理由＞ 平成27年度は支所のイベントやあさがおホール主催の「感謝の集い」が開催されたが、平成28年度は開催されなかったため利用者数が減少した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	平成28年度は突発的な修繕が少なかったが、経年による修繕が増えている。		
今後の方向性、見直し等	適切な維持管理を行うとともに、計画的な修繕計画を検討する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
施設利用者数	132	136	248	71
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度は突発的な大規模修繕が発生したため、単位当たり金額を押し上げている。平成28年度の大規模な減額は、人件費の算出方法が変わったためと推測する。今後も適切な管理を行う必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	適度な広さを備えたホールは、この多目的ホールしかないなどという利用者の声を聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	—
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市民活動に広く利用をされている。市としてはホールの維持管理のみであり、施設一体となった効率的な管理に向けた協議を進めていく。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	この施設の在り方について、再考の時期に来ている。効率的な利用方法について検討が必要と考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	公共施設再配置計画に合わせ、譲渡を含めた内容の検討を行うこと。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	児童扶養手当給付事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 006 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
	28 みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・生活を支える社会保障制度の適正な実施を図る。 ・ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、児童を養育している母または父等に児童扶養手当を支給する。			
事業の受益者(対象者)	受給者数(H29.3.31)	受益者数(対象者数)	223	単位 人
事業の実施内容等	朝来市児童扶養手当事務取扱規則に基づき、母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき経済的支援が必要な世帯で請求のあった者について、審査の上手当を支給する。 支給要件: 父母の婚姻解消、未婚、遺棄 他 所得制限: あり(受給者本人及び同居する親族等扶養義務者) 支給日: 12月、4月、8月の年3回、各4ヶ月分 支給額(H28年度) 全部支給月額単価 @42,330円 一部支給月額単価 @42,320円~@9,990円 児童2人の場合2人目は最大で10,000円を加算 児童が3人以上の場合は3人目以降1人増えるごとに最大で6,000円を加算			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
12. 役務費	40,000	郵便料	39,000
20. 扶助費	115,302,500	児童扶養手当	114,153,100
合計	115,342,500		114,192,100
財源内訳	特定財源	国庫支出金	38,125,473
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	77,217,027	児童扶養手当給付費国庫負担金
合計	115,342,500		114,192,100
国庫支出金を除いた比率			66.95%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
9. 旅費	職員出張旅費	2,200	6,080			
11. 需用費	印刷費(窓あき封筒)、修繕費(パソコン)	44,562				
12. 役務費	事務機器保守点検料、郵便料	262,500	300,000	39,000	40,000	
18. 備品購入費	システム用プリンタ購入費	92,400				
20. 扶助費	児童扶養手当	116,460,780	115,881,350	114,153,100	115,302,500	
事業費計		116,862,442	116,187,430	114,192,100	115,342,500	
【4】正規職員人件費		3,526,000	3,666,000	3,385,000	1,992,890	
【5】臨時職員人件費					95,550	
【6】総合計		120,388,442	119,853,430	117,577,100	117,430,940	
財源内訳	特定財源	【7】国庫支出金	38,797,540	38,370,523	37,992,703	38,125,473
		【8】県支出金			0	0
		【9】地方債			0	0
		【10】その他		248,000	0	0
	一般財源	【11】一般財源	81,590,902	81,234,907	79,584,397	79,305,467
【12】合計		120,388,442	119,853,430	117,577,100	117,430,940	
【13】国庫支出金を除いた比率		66.80%	66.98%	66.73%	66.95%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
受給者数	人	260	246	250	223

＜変化の理由＞
 経済状況の悪化等の影響により、非婚化、晩婚化、少子化等が増え、結婚後、死別・離別の方が少なくなっていることも一因として考えられるが、詳細な分析には至っていない。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

＜変化の理由＞

5. 今後の方向等	①	②	③
現在認識している課題			
今後の方向性、見通し等	法に定められた制度である。今後も適正に事務を執行する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	「みんなで支える地域福祉の推進」の市民満足度は46.1%である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法に定められた制度であるため、全国一律の水準である。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市民ニーズの把握は未実施であるが、法に則った制度である。ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、国県市が一体となって行う事業である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	事業の趣旨、目的を考慮し、継続実施が必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 02 - 01 - 001 - 01		
※: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	関係機関との連携を図り、子育て支援体制・制度やサービスの充実・強化、要保護児童の早期発見及び適正な支援に努める。			
事業の受益者(対象者)	18歳未満の者	受益者数(対象者数)	5,427	単位 人
事業の実施内容等	<p>・要保護児童対策地域協議会を設置し、代表者会議、実務者会議、個別支援会議を組織するとともに、調整機関(事務局)を担い、必要な事務経費を措置する。</p> <p>代表者会議:年1回開催 構成員 14名 実務者会議:年3回開催 構成員 10名程度 個別支援会議:①定例会議 月1回(基準:第3月曜日)開催(年12回) 構成員 10名程度 ②個別ケースの支援会議 随時開催 構成員はケース毎の関係者 10名程度</p> <p>・児童虐待防止啓発活動(チラシ全戸配布、啓発グッズ配布)</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
8.報償費	79,000	委員謝礼、講師謝礼	29,000		
9.旅費	68,470	職員出張・研修旅費、講師招聘旅費	129,210		
11.需用費	328,192	消耗品費・燃料費・印刷費・修繕料	267,722		
12.役務費	65,560	公用車保険料等	247,882		
13.委託料	216,000	児童相談システム改修費	0		
19.負担金補助及び交付金	15,000	但馬地区里親会負担金	15,000		
27.公課費	5,000	自動車重量税	0		
合計	777,222		688,814		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	136,000	子ども・子育て支援交付金	146,000
		県支出金	91,000	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金	104,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	550,222		438,814
合計	777,222		688,814		
国庫支出金を除いた比率		70.79%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	委員謝礼、講師謝礼	20,000	40,000	29,000	79,000
9.旅費	職員出張・研修旅費、講師招聘旅費	240,260	44,290	129,210	68,470
11.需用費	消耗品費・燃料費・印刷費・修繕料	486,983	417,256	267,722	328,192
12.役務費	専用ダイヤル通信費、公用車保険料等	82,873	306,109	247,882	65,560
13.委託料	児童システム改修費	0	0	0	216,000
18.備品購入費	備品購入費	2,452,239	0	0	0
19.負担金補助及び交付金	但馬地区里親会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000
27.公課費	自動車重量税	0	5,000	0	5,000
事業費計		3,297,355	827,655	688,814	777,222
[4]正規職員人件費		934,000	975,000	2,227,000	1,158,200
[5]臨時職員人件費		53,000	53,000	52,000	401,180
[6]総合計		4,284,355	1,855,655	2,967,814	2,336,602
財源内訳	特 [7]国庫支出金		86,000	146,000	136,000
	定 [8]県支出金	3,234,000	73,000	104,000	91,000
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	1,050,355	1,696,655	2,717,814	2,109,602
[12]合計	4,284,355	1,855,655	2,967,814	2,336,602	
[13]国庫支出金を除いた比率		1.92%	80.79%	63.71%	70.79%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
個別支援会議	回	42	39	73	68
<変化の理由> 近年ケースの増加及び困難ケースの増加により会議の開催回数が増えている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
個別支援会議対象人数	人	229	163	200	222
<変化の理由> 会議回数の増加による対象者の増加はあるが、対象者の兄弟も対象として関係する。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	困難ケースが増加している。		
今後の方向性、見直し等	調整機関に専門職を配置し、適切なケース対応に努める。		

- 170 -

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
個別支援会議対象人数	18,709	11,384	14,839	10,525
<変化の理由及びそれへの対応策> 25年度は虐待関係の補助事業で備品を購入しており支出が多くなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	要保護児童の早期発見、効果的な支援には関係機関との連携が必要である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬の各市町で協議会が設置されている。
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法において位置づけられている。児童虐待や困難ケースも増加しており、協議会の果たす役割は大きい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	乳幼児虐待も増加している。乳児遺棄も現れた。核家族化等による、孤立化等、原因は複雑化している。また、それに伴い発達障害の温床になりうる状況がみられる。今まで以上に積極的に事業展開し、子どもたちを守っていく事が、総合計画の重要な課題である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	市として、乳幼児虐待も増加している。乳児遺棄も見られる。加えて、市内においても核家族化等による、孤立化等がみられるが、原因は複雑化している。これらの現状に対して積極的な対応が必要である。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	災害救助事業	担当部課	健康福祉部社会福祉課
予算コード	03 - 03 - 01 - 001 - 20		
款: 民生費	項: 災害救助費	目: 災害救助費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなが支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	火災・水害等による被災者に対し、見舞金又は弔慰金を支給する。				
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	・「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、災害援護資金の貸付を行う。 ・「朝来市災害弔慰金の支給等に関する条例」や「朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規」に基づき、火災・水害等に係る弔慰金又は見舞金を支給する。 家屋等の全焼、全壊又は全流出 住宅1戸当たり 100,000円 付属建物1棟当たり 50,000円以内 事業所等1棟当たり 50,000円以内 家屋等の半焼、半壊、又は半流出 住宅1戸当たり 50,000円 付属建物1棟当たり 30,000円以内 事業所等1棟当たり 30,000円以内 災害に起因して死亡した場合 1人当たり 50,000円				

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
20.扶助費	200,000	火災見舞金(2件)	170,000
合計	200,000		170,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	日赤兵庫県支部見舞金
	一般財源		150,000
	合計		200,000
	合計		170,000
	国庫支出金を除いた比率		100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
20.扶助費	火災等見舞金	280,000	250,000	170,000	200,000
事業費計		280,000	250,000	170,000	200,000
[4]	正規職員人件費	367,000	29,200	301,000	108,800
[5]	臨時職員人件費				
[6]	総合計	647,000	279,200	471,000	308,800
財源内訳	[7]国庫支出金			0	0
	[8]県支出金			0	0
	[9]地方債			0	0
	[10]その他			20,000	0
	[11]一般財源	647,000	279,200	451,000	308,800
[12]	合計	647,000	279,200	471,000	308,800
[13]	国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
火災見舞金請求	件	4	4	1	2
《変化の理由》 消防本部や消防団、防災安全標による啓発や地域の方々の予防・啓発により減少した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題			
今後の方向性、見通し等	市としてお見舞いの気持ちを示す事業である。迅速的に支給する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
火災見舞金請求	161,750	69,800	471,000	154,400
<変化の理由及びそれへの対応策> 火災件数の減少及び人件費の算出方法が変わったため、単位当たり金額は減少した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	見舞金を実際に手渡された支所長によると、非常に感謝されていたとのことであった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、養父市においても金額の多寡はあるが、同様の制度あり
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	法律に基づいた災害支援資金の貸付及び市として弔慰金や見舞金を支給し、お見舞いの気持ちを示す事業であり、継続実施する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	継続実施が妥当。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	